
第5回経営協議会 議事要録

日 時	平成23年 1 月27日 (木) 10:00～11:46
場 所	「特別会議室」(本部棟2階)
出 席 者	田中議長, 西園委員, 山下委員, 清水委員, 石塚委員, 泉委員 柿内委員, 村田委員 (長岡委員, 菴谷委員, 坂田委員, 福家委員は欠席)
陪 席 者	長地監事

議事に先立ち、田中議長から、11月29日開催の第4回経営協議会以降の本学を取り巻く状況等、以下の事項について説明があった。

- ① 平成23年度運営費交付金の内示(報告事項(1)関連)
 - ・ 運営費交付金全体額: 前年度0.5%減
 - ・ 大学改革促進係数: 1.0%減で設定
 - ・ 授業料免除枠: 平成22年度6.3%から7.3%に拡大
- ② 公立小学校1年生における35人以下学級の推進
 - ・ 本学附属小学校では平成24年度入学生から導入予定
- ③ 中央教育審議会教員の資質能力向上特別部会における審議経過(中間報告: 12月27日公表)
 - ・ 教員免許状: 基礎免許状(学部卒段階), 一般免許状(大学院修士), 専門免許状
 - ・ 教員養成期間: 4年+ α
 - ・ 免許更新制: 専門免許状, 10年経験者研修等との関連から検討
 - ・ 本学としては、審議結果を見据えながら、改組等を検討
- ④ 組織等見直しの状況に関する文部科学省のヒアリング: 3月実施予定
- ⑤ 平成23年度年度計画策定: 3月末までに文部科学省へ提出
- ⑥ 平成23年度に向けての取り組み
 - ・ 大学院定員充足
 - ・ 教員就職率全国1位の堅持
 - ・ 予防教育科学教育研究の推進
 - ・ 小学校英語活動の本格実施
 - ・ モデル・コアカリキュラムと適格判定基準の策定
 - ・ 平成24年度実施に向けたインターネット大学院の検討
 - ・ 授業料免除の拡大
 - ・ 職場の環境改善, メンタルヘルスの充実

引き続き、田中議長から、報告事項として(2)「第1期中期目標期間の達成状況に関する評価結果(案)について」を追加したこと、審議事項(1)「授業料免除の拡大について」に関連する事項として、報告事項(1)「平成23年度予算の内示について」をを先に報告する旨、説明があった。

議 事

○ 報告事項

(1) 平成23年度予算の内示について

田中議長及び山本財務課長から、資料2〔平成23年度国立大学法人鳴門教育大学運営費交付金内示状況〕に基づき、平成23年度予算の内示状況について報告があった。

○ 審議事項

(1) 授業料免除の拡大について

田中議長及び谷口学生課長から、資料1〔授業料免除枠の拡大について〕及び参考資料〔充実の修学サポートー授業料免除枠拡大のお知らせ〕に基づき、平成23年度運営費交付金における授業料免除枠が7.3%に拡大されたことに伴う本学の方針として、「授業料免除枠を設けず、基本的に全学免除及び半額免除の有資格者全員に対して授業料免除を実施する」こと及び同方針に基づく必要額について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

また、田中議長から、参考資料については、大学院の定員を確保するために、役員会において本会議の議を経る前に広報することを決定し、合格者に対し発送している旨、説明があった。

なお、審議の際に出された意見は以下のとおり。

[◇：委員の意見， ◆：大学側の回答]

- ◇ 運営費交付金内の免除枠で不足する分は、学長裁量経費により充当することとしているが、今後、継続的に可能か。
- ◆ 現在、学長裁量経費として使用している、科学研究費の申請・採択にあたってのインセンティブ経費を見直して、「学生支援」へ充てるとともに、さらに不足する額は、学内の予算配分の組み替え等で対応できる。

本件については、単年度（平成23年度）限りのものではない。大学の経営方針として、学生の経済的支援を重視するものである。
- ◇ 大学の方針・施策として大英断だと思う。
- ◇ 授業料免除に係る家計基準はどのようになっているか。
- ◆ 4人世帯で、学部の場合、給与所得者は645万円、給与取得者以外では390万円、大学院の場合は給与取得者は678万円、給与取得者以外で420万円がそれぞれ上限額となっている。
- ◇ 入学希望者も増加すると思うが、その分、免除に必要となる経費も想定額以上に増加することが考えられる。本方針を継続的に実施するため、どのような方策を考えているか。
- ◆ 運営費交付金の配分額を踏まえ、学長裁量経費の活用方針について毎年検討している。国の施策としても学生支援の充実が掲げられており、本学としてもその点に重きを置いた経営方針をとる。余程、運営費交付金が減額されない限り、学長裁量経費により対応できるものと考えている。
- ◇ 入学予定者向けへの文書でも「平成23年度から」とあり、継続的に実施するものと受け取れる。最低でも4年間を行う必要があるだろう。
- ◇ 免除に必要となる経費が増加することも想定の上、財源を確保するためのシミュレーションも行うべきである。その上で、免除基準の中でも何らかのランク付けをすることも一つの方法ではないかと考える。
- ◆ 授業料免除については、家計基準と学業成績基準との2つの評価により判定の上、

順位づけている。

(2) その他

特になし

○ 報告事項

(2) 第1期中期目標期間の達成状況に関する評価結果（案）について

田中議長から、資料3〔教育研究評価に関する評価報告書（案）について〕及び別添資料1-1〔第1期中期目標期間の達成状況に関する評価結果（案）〕、別添資料1-2〔学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（案）〕、別添資料1-3〔学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（案）〕に基づき、大学評価・学位授与機構による第1期中期目標期間中における教育研究評価に関する評価結果（案）について、本学として意見申立ては行わないこと、評価結果の確定については、同機構より3月末までに連絡が入る旨、報告があった。

(3) 平成22年度国立大学法人等施設整備費補助金の追加事業について

山田施設課長から、資料4〔平成22年度国立大学法人等施設整備費補助金の追加事業〕に基づき、平成22年度施設整備費補助金による整備事業として高島地区の地盤沈下改修を行う旨、報告があった。

(4) 平成22年3月卒業者の国立大学別（教員養成課程）就職状況について

谷口学生課長から、資料5〔国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の平成22年3月卒業者の就職状況について〕に基づき、平成22年12月8日付けで文部科学省より公表された、平成22年3月卒業者における国立大学別（教員養成課程）就職状況において、本学が44大学中1位となったこと、本件については、新聞及びウェブページにより広報している旨、報告があった。

(5) 平成23年度大学院後期入学者選抜試験状況等について

柳田入試課長から、資料6〔大学院入学者選抜試験における志願者数・受験者数・合格者数・入学者数状況〕及び別添資料2〔「大学院定員確保に係る合格者への取り組み」関連資料〕に基づき、平成23年度大学院入学者選抜試験状況を含めた平成20年度以降の選抜試験状況、大学院定員確保に係る合格者への取り組み及び第2次学生募集入学者選抜試験を3月22日（火）に実施する旨、報告があった。

なお、報告の際に出された意見は以下のとおり。

[◇：委員の意見， ◆：大学側の回答]

- ◇ 入学予定者に対する広報資料中の「Q&A」はよくまとまっているが、さらに、附属図書館内の大村はま文庫についての記載及び「自動車通学」も可能であることをアピールすればよいと思う。
- ◇ 会議冒頭、議長から、予防教育科学の推進が大学としても重要な取り組みである旨、説明があったが、鳴門市においても自殺予防等の観点から大学と連携を図りたいと考えている。
- ◆ 先般、徳島県知事と県内の大学長との懇談会があり、本学として予防教育科学推進のため、県内の公立小・中学校において予防教育を行いたい旨、要望したとこ

ろ、県としても協力する旨、回答を得ている。自殺予防も含めるかについては、今後、鳴門市教育委員会とも調整したい。

なお、平成23年度の鳴門教育大学教育・文化フォーラムについて、「算数・数学教育」又は「予防教育」のいずれかのテーマにより実施する方向で、現在、鳴門市教育長との間で検討中である。

田中議長から、次回の経営協議会は3月16日（水）13時10分から開催する旨の説明があり、閉会となった。